

令和7年産米集荷・販売方針について

J A全農にいがた



1. 令和6年産主食うるち米の販売動向（全農）

（1）全国（12月末現在）

- 各県において集荷競争が激化していることや収量不足から、販売計画は157万トン（前年比84%）にとどまっています。
- 6年産主食うるち米の販売実績は、7月～10月まで前年を上回る進捗で推移しましたが、11月以降は前年を下回り、12月末累計で前年比108%となっています。

（単位：千トン）

年産	販売計画 ①	出荷実績					販売 進捗 ②/①
		出回り～ 9月	10月	11月	12月	合計 ②	
6年産	1,570	86	95	87	122	390	25%
5年産	1,858	54	89	96	123	362	19%
4年産	1,916	55	85	85	107	332	17%
6／5	84%	160%	107%	90%	99%	108%	－
6－5	▲288	32	6	▲9	▲1	28	－
6／4	82%	157%	112%	102%	114%	117%	－
6－4	▲346	31	10	1	15	58	－

注1) ラウンドの関係で合計が合わない場合がある。

注2) 販売数量は、実出荷ベース

(2) 本県（1月15日現在）

○ コシヒカリは、新米出荷直後は、量販店での店頭在庫不足を背景に、前年を上回る出荷となりましたが、9月下旬以降は量販店の在庫不足が解消されたことや、店頭売価が大幅に値上がりしたこと、縁故米が出回る時期でもあることなどから、出荷は前年を下回っています。

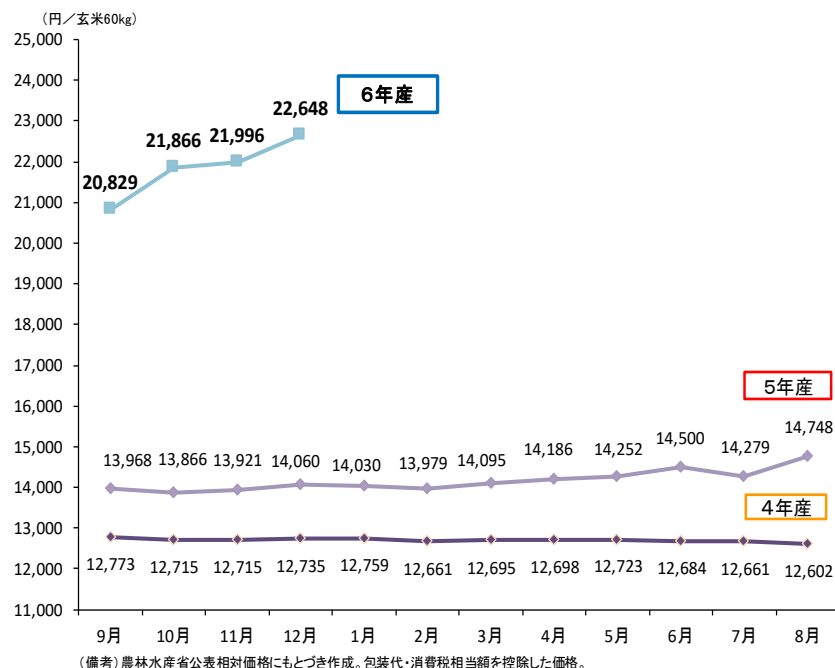
出荷は鈍化傾向が続いているものの、集荷数量の減少により、出荷進度は前年を上回っています。

銘柄	出荷実績（前年比 6年産／5年産）						出荷進度（販売計画比）		
	～9月	10月	11月	12月	1月15日	合計	6年産	5年産	4年産
コシヒカリ	177%	96%	77%	80%	92%	94%	29%	25%	22%
新之助（基準適合米）	323%	147%	105%	94%	107%	119%	34%	29%	33%
こしいぶき	174%	130%	75%	74%	70%	110%	29%	22%	23%
その他のうるち米	127%	73%	77%	140%	74%	100%	29%	25%	22%
合計	172%	102%	79%	84%	90%	98%	29%	25%	23%

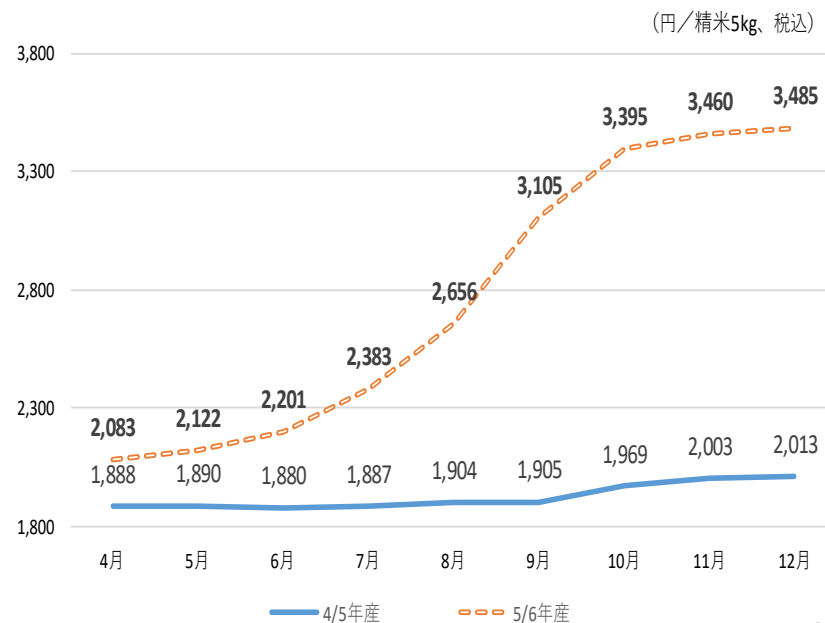
2. 令和6年産主食うるち米の価格動向

- 農水省公表の6年産米相対取引価格（6年12月）は、22,648円/60kgで、前年同月（5年産）を8,588円上回っています。
- 農水省のマンスリーレポートによると、令和6年12月の精米価格は5kgあたり税込3,485円で、前年同月を1,472円上回っています。

【相対取引価格（全銘柄平均）の推移】



【小売価格の推移(全POS取引平均価格)】



3. 今後の需給見通し

- 農水省の「今後の需給見通し」では、令和7年6月末民間在庫量は158万トンと公表されました。
- 7年産の主食用米等生産量を10月の基本指針で設定した683万トンとし、令和7／8年の需要量を消費トレンドおよび人口をもとに算出した663万トンとすると、令和8年6月末民間在庫量は178万トンと見通されています。

【主食用米等の需給見通し（国の基本指針）】（単位：万トン）

			1月基本指針
R 6 / 7	6年6月末民間在庫量	A	153
	6年産主食用米等生産量	B	679
	供給量	$C = A + B$	832
	需要量	D	674
	7年6月末民間在庫量	$E = C - D$	158
R 7 / 8	7年6月末民間在庫量	E	158
	7年産主食用米等生産量	F	683
	供給量	$G = E + F$	841
	需要量	H	663
	8年6月末民間在庫量	$I = G - H$	178

4. 令和7年産米集荷・販売方針

(1) 集荷・販売計画

- パートナー卸や実需者と連携し、米価水準の維持・向上をはかりつつ、新潟米の需要拡大をはかります。
- 新潟米が日本一の米産地として全国へ安定供給していくために、取引先からの購入希望数量を踏まえ、主食用米の増産（水田活用米穀からの転換や適正収量の確保）と集荷拡大をはかります。
- 水田活用米穀は、主食用米との手取り差が大きいものの、中長期的な需要確保と主食用米の価格維持の観点から、生産者の理解を得て取り組みます。

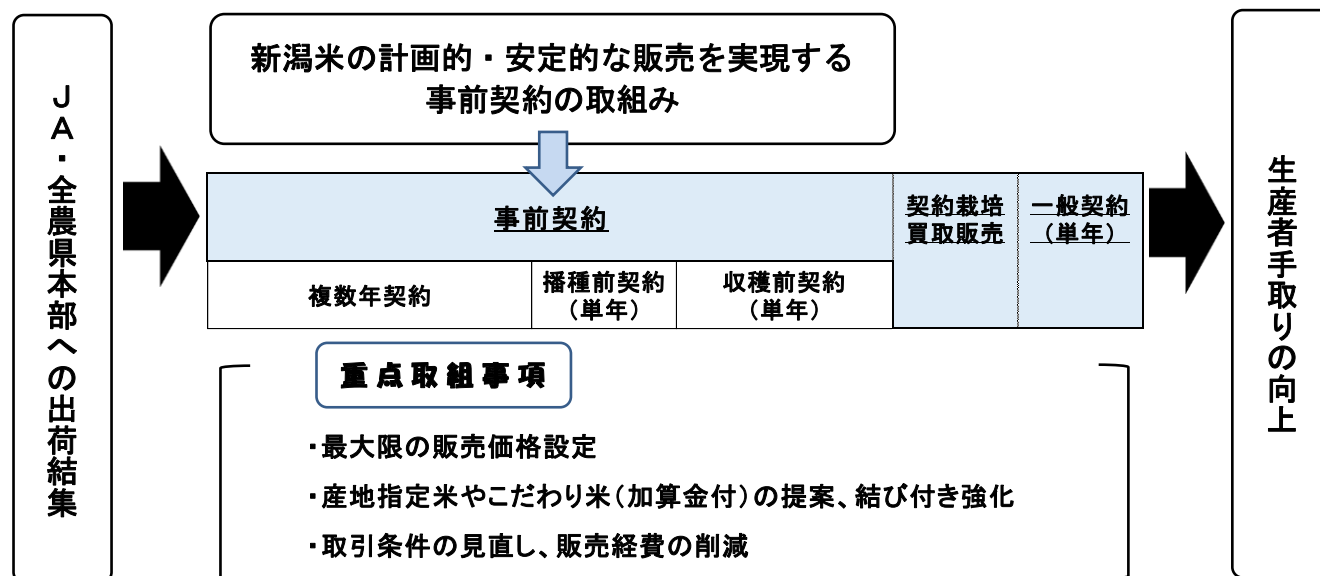
【主食用米の考え方】

銘柄	集荷販売の考え方
コシヒカリ	本県主力銘柄として、需要者へ年間を通じた安定供給をはかるため、確保した需要にもとづき集荷の拡大に取り組む。
新之助	生産量の拡大にともない、販売推進を強化し需要の拡大に取り組む。
こしいぶき 他うるち米	多様な用途（家庭用・業務用・加工用）の需要に対応できる銘柄として集荷数量を拡大する。
酒米	需要者の購入希望もとづき、契約栽培を推進する。 また、持続可能な生産をすすめるため、価格水準の引き上げについて需要者から理解を求める。
もち米	需要者との複数年契約栽培にもとづき適正生産を推進する。

(2) JA・全農県本部への出荷結集と計画的・安定的な販売の強化

- JA・全農県本部の集荷拡大をはかるため、主要銘柄については出荷契約推進時に仮渡金水準を提示し、出荷契約の積み上げをはかります。
- 生産者と締結した出荷契約をふまえ、販売先との事前契約に取り組むとともに、全体需給と販売環境の変化に対応し、計画的・安定的な販売に取り組めます。
- 販売価格については、生産者の営農継続の観点から、生産コストや需給環境を考慮し、最大限の価格設定を目指します。

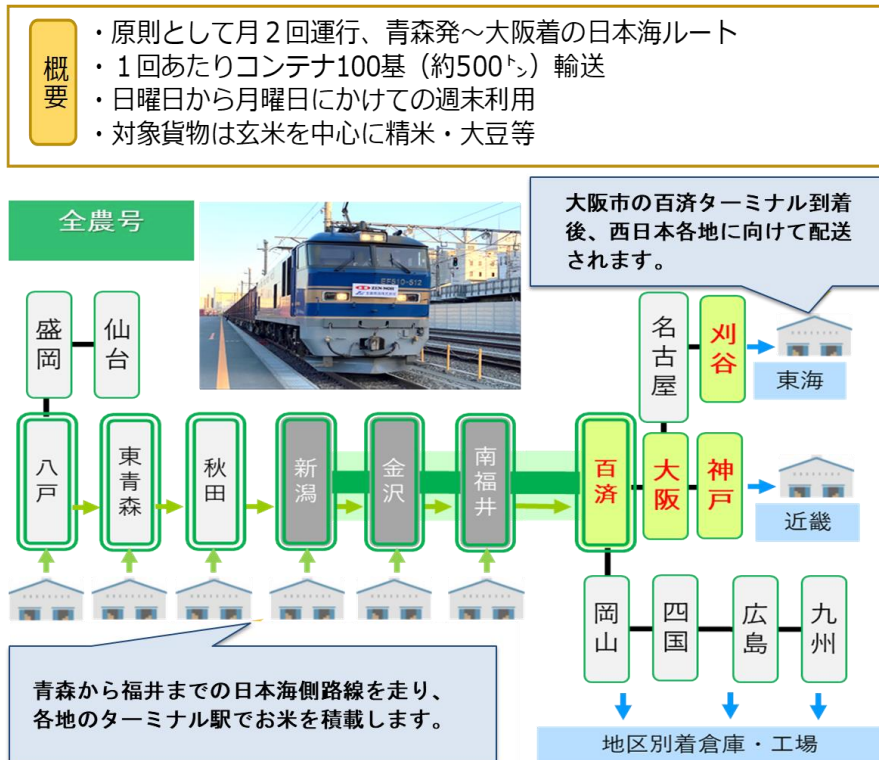
【計画的・安定的な販売の取組イメージ】



(3) 物流改善の取り組み

- 物流合理化・標準化による安定的な輸送力を確保するため、全農統一フレコンへの一元化や全農パレチゼーションシステムの拡大をすすめます。
- 西日本等への安定的な輸送力を確保するため、JRコンテナ専用列車「全農号」の貸切運航を活用し、輸送の一部をトラックからコンテナに切り替えます。

【全農号の定期運行】



（４）新潟米ブランドの強化（環境負荷低減の取り組み）

- 水田からの温室効果ガスの排出を低減し、良質米の安定生産につながる秋耕の普及拡大に取り組みます。
- 令和１２年産までに、全農取扱全量を温室効果ガス排出低減等に取り組むことを目標とし、段階的に取り組みを推進します。
- 大手量販店、生協などの需要者と連携し、環境負荷低減米穀の理解促進および有利販売に取り組みます。

【環境負荷低減米の取り組みイメージ】



6年産米をJAへ出荷いただき、ありがとうございました。

7年産米も引き続き、JAグループへの出荷結集をお願いいたします。

